

<目標3>方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成26年度の事業実績	H26 【実績値】	所管局
3-⑩ 市政における女性の方針決定過程への参画促進					
48	審議会等への女性委員の登用促進	審議会の新設及び委員改選の際に事前協議を行うことや女性委員の登用が進まない審議会等に対して、個別に働きかけるなど、審議会等委員への女性の参画を促進し、市政における方針決定過程への女性の参画を拡大します。 【成果指標】(平成27年度) 委員の女性比率40%以上60%以下	○審議会等への女性委員の登用促進 平成27年度までに40%以上60%以下という目標をめざし、「名古屋市審議会等委員への女性の登用の促進に関する要綱」に基づき、名古屋市男女平等参画推進協議会を通じて、全庁的に審議会等への女性委員の登用促進を図るとともに、改選審議会へ働きかけた。 ○審議会数 89 女性委員のいる審議会数 82 女性委員登用率40%以上の審議会等数 37 女性委員登用率30%以上40%未満の審議会等数 29 ○総委員数 2,142人 女性委員数 746人(登用率34.8%) (平成26年4月1日現在) ○審議会の委員の選任に関する要綱等の運用 平成14年に制定した「名古屋市審議会の委員の選任に関する要綱」に基づいて、在任期間や兼職数の上限など委員の選任についての基準を定め、より幅広い方々に委員として参画できる環境の整備に努めた。 また、女性委員比率が30%台で頭打ちが続いたことから、「名古屋市審議会等委員への女性の登用の促進に関する要綱の運用について」を平成26年5月に策定し、女性登用の促進に向けた見直しの具体的な例示を示すなど、取り組みを強化した。 ○女性委員ゼロ審議会解消 名古屋市男女平等参画推進協議会により引き続き庁内推進体制を敷き、女性委員ゼロ審議会解消のため、審議会ごとの数値目標と年次計画に基づき働きかけた。 ○男女平等参画審議会委員の一部(3名)を公募により登用	34.8% (H26.4.1)	総務局
49	女性の人材情報の活用促進	審議会への女性委員の参画促進のために女性委員にかかる情報を集約し、必要に応じて提供できるようにします。 【活動指標】 実施	○女性の人材に関するデータベースの整備、情報提供 男女平等参画推進センターでの各種事業を進めていく上での参考資料として、女性問題や男女平等参画に取り組んでいる団体を中心に幅広く情報収集を行った。	実施	総務局
50	市職員の管理職等への女性の登用促進	女性職員の職域拡大などにより女性職員の管理職等への積極的な登用を進めることで、市政における方針の決定過程への女性の参画を拡大します。 【成果指標】(平成27年度) 市職員の女性管理職員数(行政職) 60人 市教員の女性管理職員数 113人 (教育委員会事務局の教育職を含まない) 【現状値】(平成23年度) 行政職事務昇任試験受験率 女性3.7%、男性14.9%	○役付職員の人事異動の実施 引き続き、女性職員の職域拡大などによる女性職員の管理職等への積極的な登用を進めることで、市政における方針の決定過程への女性の参画の拡大に努めた。 平成26年4月1日付人事異動において、行政職では局長級ポストの天白区長へ1名昇任させ、市民経済局付参事はじめ部長級ポストへ2名の女性を昇任させた。課長級ポストへは3名を昇任させた。 これにより、平成26年4月1日現在で、行政職の女性管理職は64名となった。 ○行政職事務昇任試験受験率 女性3.9% 男性18.8% ○市教員の人事異動の実施 ・平成26年度小学校管理職比率 17.1% ・平成26年度中学校管理職比率 5.9% ・将来の女性候補者の育成に取り組み、積極的に女性管理職の登用を進めた。また、引き続き16区全区に、女性校長及び女性教頭を配置した。 市教員の女性管理職員数 105人(教育委員会事務局の教育職を含まない) ・教務主任女性比率を高めることを通じて、管理職女性比率を高めていくよう努めた。	市職員の女性管理職員数(行政職) 64人	総務局
51	市女性職員の能力開発・活用促進	キャリアアップ推進研修や、積極的な職務分担等を実施します。 【現状値】(平成21年度) キャリアアップ推進研修 年4回	○キャリアアップ推進研修 管理監督者として求められる役割・能力・知識等を身に付け、行政経営能力の向上を図るため、全国市町村国際文化研修所が主催する、管理監督者を対象とする研修へ、係長職の行政職女性職員を派遣する「キャリアアップ推進研修」を実施した。 ・内容 「女性リーダーのためのマネジメント研修」(5日間) ・回数 1回 ・対象 係長職の行政職女性職員 ・参加者 1人(女性1人) ○一般職員の人事異動の実施 引き続き、一般職員の人事異動において、男女の区別なく、個人の能力と適性に応じた人事配置に努めた。また、個々の職場においては、性別に偏らない職務分担となるよう努めた。	研修1回 1人	総務局
				実施	総務局

<目標3>方針決定過程への女性の参画

事業 番号	事業	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成26年度の事業実績	H26 【実績値】	所管局
3-⑪ 地域社会における女性の方針決定過程への参画促進					
52	地域活動の 委員における 方針決定 過程への女 性の参画促 進	地域で活動する区政協力委員、 民生委員・児童委員、保健委員 の各協議会等において「男女平 等参画」に関する啓発資料を配 布するなど、女性委員の方針決 定過程への参画についての理解 と周知を図ります。 【成果指標】(平成27年度) 地域活動の委員の学区代表以上 の女性比率 区政協力委員 5% 民生委員・児童委員 40%以上60%以下 保健委員 40%以上60%以下	○区政協力委員制度の運営 市区政の情報を市民に伝達し、住民の市区政に関する意見を反映させる など、市区及び住民相互の連絡を密にして、市区政への関心を高め、積極 的な参加を図るとともに、各種市民運動を推進する。 ・平成25年度 学区委員長女性比率 3.0% ・平成26年度 学区委員長女性比率 3.8% ・委員の委嘱 委員数：5,468人 女性：803人(14.7%)、男性：4,665人 ※委員数は平成26年4月1日現在(2年毎に一斉改選) ・職務 広報広聴活動・災害対策への協力、社会教育活動・市民運動の推進など ・学区区政協力委員会に対する事務事業補助 広報広聴活動、社会教育活動などの運営費として補助金交付 ・区政協力委員大会の開催 委員としての職務の研鑽と長年在職の委員に対する表彰を目的に開催 平成26年11月11日(火)市公会堂ホール 1,500人参加	3.8% (H26.4.1)	市民 経済局
			○民生委員、児童委員における役職者数 ※委員数は平成26年12月1日現在 その後は平成27年3月末現在 ・全委員数 4,242人 女性委員数 3,404人(80.2%) ・単位民生委員協議会会長 266人 女性会長 130人(48.9%) ・市民生委員・児童委員連盟理事 32人 女性理事 10人(31.3%)	48.9% (H27.3.31)	健康 福祉局
			○保健委員における役職者数(平成26年4月1日現在) 保健委員は、本市の公衆衛生の増進と地区衛生活動の進展を図るため に、公衆衛生活動に関する地域のリーダーとして、①ネズミ・ゴキブリ防 除講習会の開催などをはじめとする保健所業務への援助及び協力、②環境 事業所業務その他の公衆衛生事業への援助及び協力などの活動を行ってい る。 ・全委員数 7,446人 女性委員数 4,703人(63.2%) ・学区保健委員会会長 266人 女性会長数 95人(35.7%) ・市保健委員正副会長 32人 女性委員数 9人(28.1%) ・平成24年度 学区会長女性比率 33.8% ・平成25年度 学区会長女性比率 34.2% ・平成26年度 学区会長女性比率 35.7% ○平成27年4月1日一斉改選で、学区代表について、女性委員登用のた め、市保健委員会において働きかけを行う。	35.7% (H26.4.1)	健康 福祉局
53	地域活動に おける指導 者のための 学習機会の 提供	地域活動の担い手を養成するた め、女性の団体・グループの指 導者、指導者候補を対象に研修 等を実施します。 【活動指標】 女性学習団体リーダー研修会 370人	○女性国内研修 他都市の女性施設・女性団体活動状況の視察や交流を通して、団体活動 の視野を広げて今後の活動につなげるとともに、リーダーとしての資質向 上を図る。 他都市視察 ・開催日 平成26年10月8日～10日 ・視察先 京都市 ・内容 他都市視察(女性団体と学習交流会、 女性施設視察)、事前研修、事後研修、報告会 ・対象 女性団体の指導者 ・参加者数 4人(女性) ・実施回数 研修会4回、視察2泊3日 報告会1回	参加者数 4人	教育 委員会
			○女性学習団体リーダー研修 社会の変化に対応した課題など幅広く多様な分野に視野を広げた学習が できるよう参加体験学習会等を開催する。 ・開催日 平成26年6月3日、平成27年2月24日 ・会場 イーブルなごや(女性会館) ・内容 参加体験学習、活動発表 ・対象 女性学習活動研究委託団体のリーダー及び市民一般 ・参加者 360人	研修1回 360人	教育 委員会
			○女性団体指導者研修 女性の団体・グループの指導者を養成するため、女性の団体・グループ の指導者、指導者候補を対象に研修を実施する。 成果物の活動発表や情報発信を行う。 ・開催日 平成26年8月26日～9月30日 ・会場 イーブルなごや(女性会館)・中生涯学習センター ・内容 講義、実践、発表 ・対象 女性団体・グループの指導者、指導者候補 ・実施回数 4回 ・参加者数 80人	研修4回 80人	教育 委員会

＜目標3＞方針決定過程への女性の参画

事業番号	事業	事業内容【指標】 又は【現状値】	平成26年度の事業実績	H26 【実績値】	所管局
53	(続き) 地域活動における指導者のための学習機会の提供	地域活動の担い手を養成するため、女性の団体・グループの指導者、指導者候補を対象に研修等を実施します。 【活動指標】 女性学習団体リーダー研修会 370人	○女性学習活動研究委託 女性の自主的な学習活動を定着させるとともに、よりよい学習をすすめる活動の研究を市内の女性の団体、グループに委託 ○女性による団体・グループの学習活動 ・対象 市内在住・在勤・在学の成人女性10人以上で構成された団体・グループ ・委託期間 平成26年6月から12月 ・委託団体数 30団体 ○女性団体への支援 女性による学習活動が全市的に幅広く効果的に行われるように、全市的規模で学習活動を実施している女性で構成される社会教育関係団体に対して支援を実施する。 ○事業共催、事業補助 ・内容 共催 学習活動 2件 補助 広報紙発行 1件、ボランティア活動 1件、 体育活動 1件 ・対象 全市的規模で学習活動を実施する女性で構成された社会教育関係団体	委託団体数 30団体 共催2件 補助3件	教育委員会 教育委員会
3-⑫ 企業・教育機関・団体等における女性の方針決定過程への参画促進					
54	女性の活躍推進企業認定・表彰制度	女性がいきいきと活躍できるような取組をしている企業を認定・表彰することにより、企業における女性の活躍を支援します。また、認定・表彰企業の取組について広くPRを行い、他の市内企業への普及・啓発を図ります。 【成果指標】（平成27年度） 女性の活躍推進認定企業数（累計）50社	○女性の活躍推進企業認定・表彰を実施 ・新規認定企業14社（表彰企業8社を含む）、更新企業11社 ・個人表彰5人（累計） ・認定企業56社 個人表彰15人 ○「イコールなごや」に参加する経営者団体との意見交換を進めた。 ○女性の活躍推進認定企業における取組事例を交えたシンポジウムを開催 ・内 容 表彰企業、従業員表彰者による事例発表 「先駆けるタイバーCityに向けて～人も企業も大活躍～」 ・開催日 平成27年1月28日（水） ・参加者 128人（女性68人、男性60人） ・講 師 内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チームリーダー 渥美由喜	新規認定企業 14社 更新認定企業 11社 実施	総務局 総務局
55	女性の管理職養成の支援	女性の方針決定過程で積極的に活躍できるよう、ロールモデルの紹介など女性管理職の養成を支援します。 【活動指標】 講座 年1回	○女性の管理職養成のための講演会を実施 ・開催日 平成26年6月28日（土） ・参加者 235人（女性162人、男性73人） ・内 容 「新しい“なごやのカタチ”を発信！」 ・講 師 内閣府男女共同参画局長 佐村 知子 中京テレビアナウンサー 恩田 千佐子 ○「男女平等参画推進会議（イコールなごや）」に参加する経営者諸団体との意見交換を進めた。 ○女性の活躍推進認定企業における取組事例を交えたシンポジウムを開催 ・内 容 表彰企業、従業員表彰者による事例発表 「先駆けるタイバーCityに向けて～人も企業も大活躍～」 ・開催日 平成27年1月28日（水） ・参加者 128人（女性68人、男性60人） ・講 師 内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チームリーダー 渥美由喜	実施 実施	総務局 総務局
56	市立大学における女性教員比率向上	市立大学における女性教員比率向上のためのポジティブ・アクションを推進します。 【現状値】（平成23年5月） 女性教員比率 19.5%	○各部局における目標・行動計画（26年度分）を策定し、ウェブサイトとニュースレターへの掲載によって学内外へ公表した。 ○各部局の目標・行動計画実施状況について、各部局長に対してヒアリングを行った。 ○教育・研究と子育て等の両立ができる就業環境整備を引き続き進めた。 ・子育て等を行う女性教員へ研究支援員配置 前期9名、後期6名 ・ワーク・ライフ・バランス相談室による相談事業 相談件数26件 ○女性教員を採用したときに、当該採用ポストの前任者が男性であった場合、または当該ポストが新設である場合に、採用を行った部局（医科学研究科・薬学研究科においては採用となる講座）に対して、インセンティブ経費を付与した。 付与対象となる女性教員の採用 10件 ○平成26年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」の採択を受け、名古屋大学、豊橋技術科学大学とともに支援事業を開始した。	平成27年4月 女性教員比率 22.8% 実施	総務局 総務局